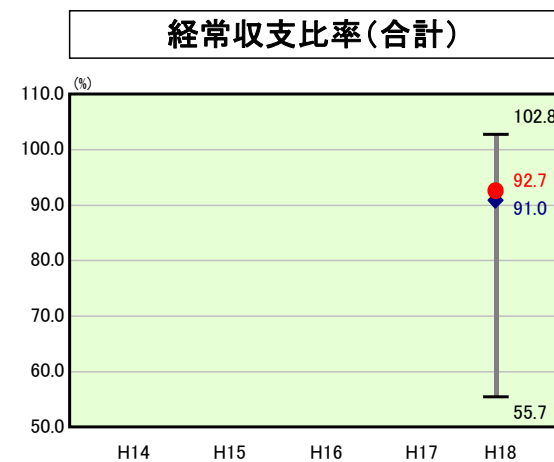


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 みやま市

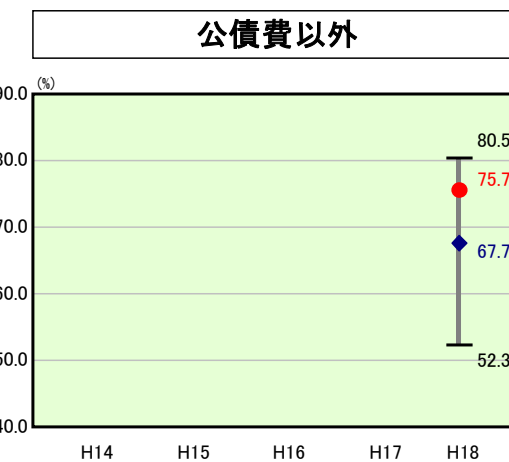
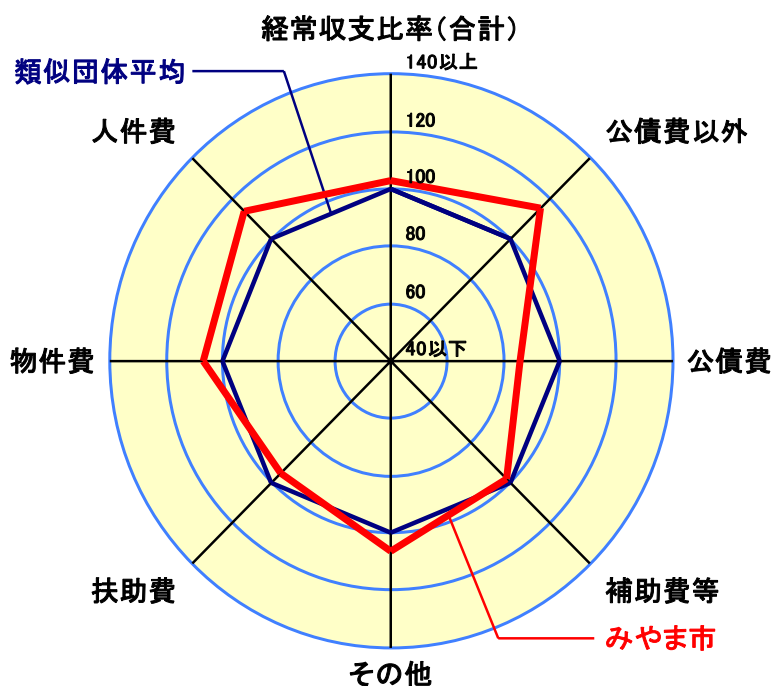
## 経常収支比率の分析



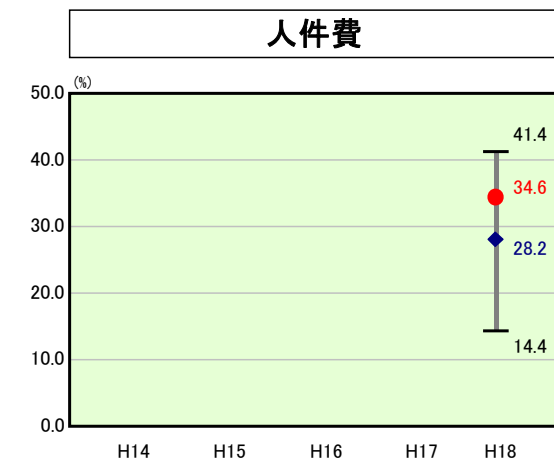
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	43,463 人(H19.3.31現在)
面積	105.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,432,057 千円
歳出総額	16,979,350 千円
実質収支	452,707 千円

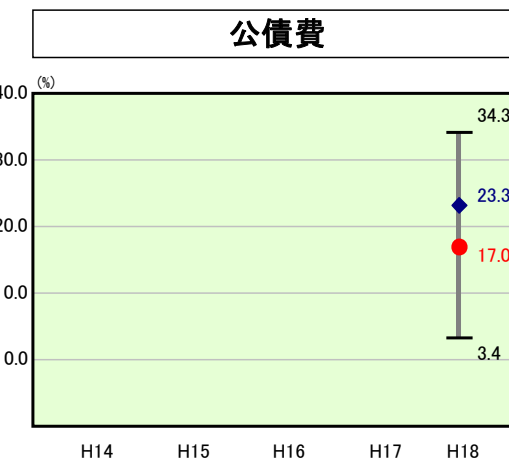
H18類似団体内順位 52/87  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



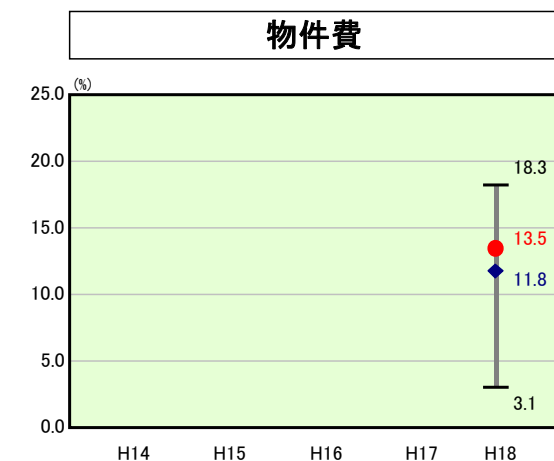
H18類似団体内順位 78/87  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



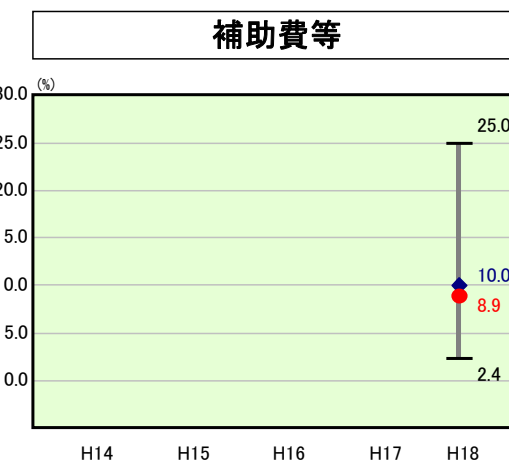
H18類似団体内順位 78/87  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



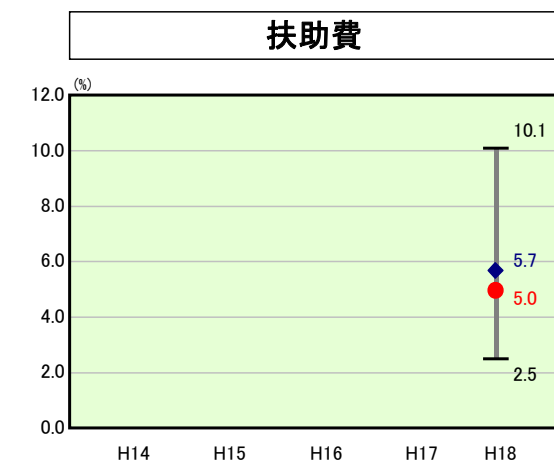
H18類似団体内順位 13/87  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



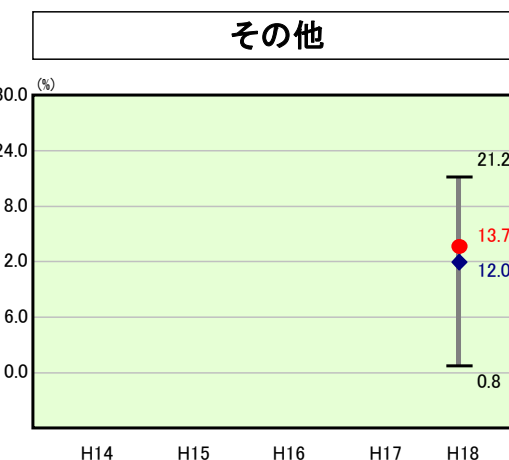
H18類似団体内順位 71/87  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 37/87  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 28/87  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 65/87  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費は、34.6%と類似団体と比較して、高い水準にある。これは、H19.1.29市町村合併したこと(決算数値が、H19.1.28までは旧3町及び3つの一部事務組合の合算数値となっている)などが主な要因である。今後、新規採用抑制(平成17年度職員数396人を10年間で△13%削減)などにより、人件費の抑制を図る。

○物件費  
物件費は、13.5%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、平成18年度決算数値が合併前の旧町の合算数値となっていることが主な要因である。今後、合併のスケールメリットを活かし、10年間で△10%削減を行い、経費削減に努め、既存施設の管理運営については、指定管理者制度の活用を検討する。

○扶助費  
扶助費は、類似団体と比較して下回っている。今後、高齢化率の上昇等扶助費の増加が見込まれる。

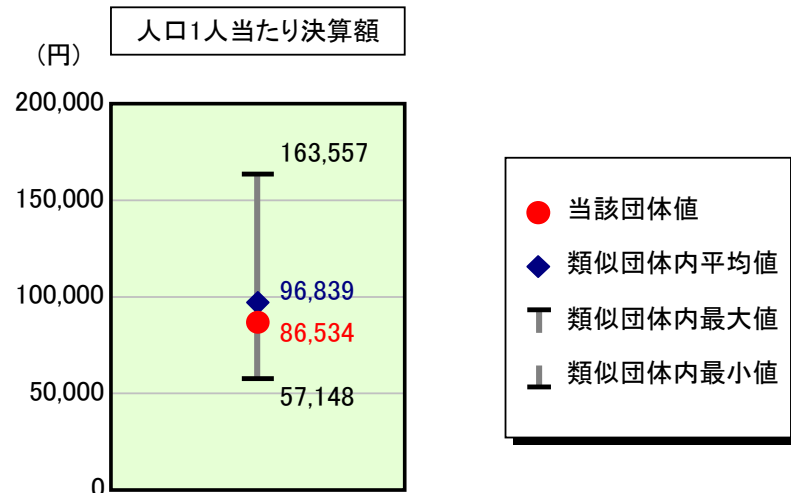
○公債費  
近年、大規模事業の抑制により公債費は、類似団体と比較して下回っている。今後も事業の必要性を十分に考慮しながら、新規発行債の抑制を図る。

○補助費等  
補助費等は、類似団体と比較してやや下回っている。後は、合併によるスケールメリットを活かし、各種団体の統廃合や補助金の縮減等により10年間で△10%削減を図る。

○その他  
その他経費は、類似団体と比較してやや上回っている。これは、下水道事業への繰出金増加が主な要因である。今後、公営企業についても、人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



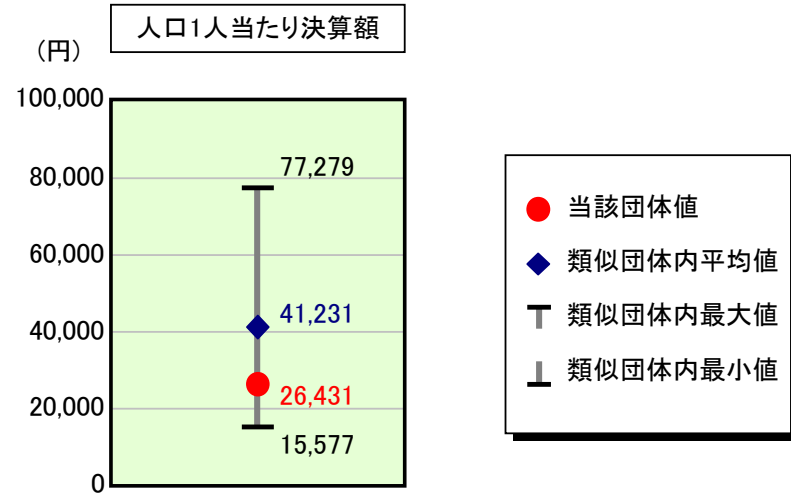
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,621,228	83,317	89,252	▲ 6.6
賃金(物件費)	56,816	1,307	4,892	▲ 73.3
一部事務組合負担金(補助費等)	113,811	2,619	6,848	▲ 61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	34	1	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,471	3,876	3,287	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,558	2,429	2,080	16.8
▲退職金	▲ 304,875	▲ 7,015	▲ 10,401	▲ 32.6
合計	3,761,043	86,534	96,839	▲ 10.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	9.86	▲ 1.42
ラスパイレス指数	99.8	95.3	4.5

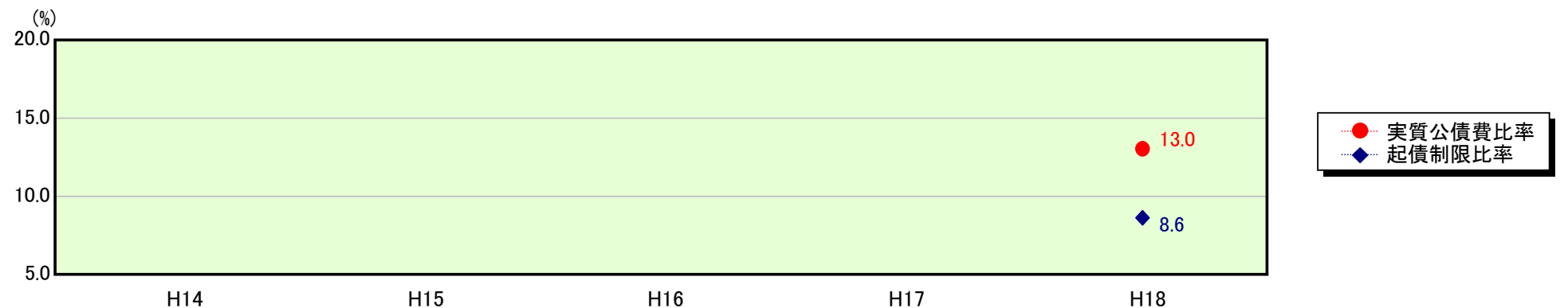
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

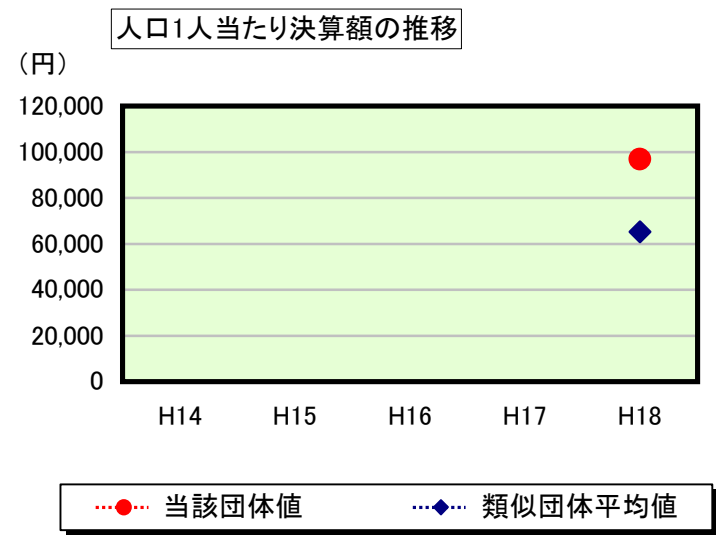
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,696,488	39,033	65,486	▲ 40.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,134	2,488	18,494	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,833	42	5,152	▲ 99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	381,207	8,771	2,450	258.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,038,903	▲ 23,903	▲ 50,378	▲ 52.6
合計	1,148,759	26,431	41,231	▲ 35.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
過去5年間平均	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-